

平成31年度行政事業レビューシート (内閣官房)

| | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------|------------------------|---|------|--------------|--------------|----------------|
| 事業名 | 地方創生インターンシップ事業 | | | 担当部局庁 | まち・ひと・しごと創生本部事務局 | | 作成責任者 | | |
| 事業開始年度 | 平成30年度 | 事業終了(予定)年度 | 平成30年度 | 担当課室 | まち・ひと・しごと創生本部事務局 | | 参事官 山下 洋 | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | | | | 関係する 計画、通知等 | まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版) まち・ひと・しごと創生基本方針2018 | | | | |
| 主要政策・施策 | 地方創生 | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 現在、東京圏は、約13万6千人の転入超過であり、若者の世代が多くの割合を占めている。本事業では、産学官の連携による地元企業でのインターンシップの実施を全国的に展開することで、東京圏在住の地方出身学生等の地方還流や、地方在住学生の地方定着を促進することを目的としている。 | | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | シンポジウムの開催により全国的な気運醸成を図るとともに、ポータルサイトの拡充や、地方公共団体と首都圏の大学間の連携支援、情報の集約・発信等によりプラットフォームの試行等を行う。 【地方創生インターンシップ事業(内閣府新31-0002)】 | | | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度要求 | | |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - | | |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - | | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - | | |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | - | | |
| | | 計 | 0 | 0 | 60 | 0 | 0 | | |
| | 執行額 | | | 30 | | | | | |
| | 執行率(%) | | | 50% | | | | | |
| 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | | | 50% | | | | | | |
| 平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 31年度当初予算 | 32年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| | - | - | - | | | | | | |
| | 計 | 0 | - | | | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 |
| | 地方企業でのインターンシップを経験した学生の増加 | 地方企業でのインターンシップを経験した学生の割合 | 成果実績 | % | - | - | - | - | - |
| | | | 目標値 | % | - | - | - | - | - |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - | - |
| 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) | - | | | | | | | | |
| | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 |
| | 地方企業でのインターンシップを経験した学生のうち、地方企業への就職を志向した者の増加 | 地方企業でのインターンシップを経験した学生のうち、地方企業への関心が高まった者の割合 | 成果実績 | % | - | - | - | - | - |
| | | | 目標値 | % | - | - | - | - | - |
| 達成度 | | | % | - | - | - | - | - | |
| 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) | - | | | | | | | | |
| | 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 活動見込 | 32年度 活動見込 |
| | | 地方公共団体と首都圏の大学間の連携支援や情報の集約・発信等の回数 | 活動実績 | 回 | - | - | 15 | - | - |
| | | | 当初見込み | 回 | - | - | 12 | - | - |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 活動見込 | 32年度 活動見込 | |
| | シンポジウムの開催数 | 活動実績 | 回 | - | - | 1 | - | - | |
| | | 当初見込み | 回 | - | - | 1 | - | - | |

| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度活動見込 |
|----------|----------------------------------|----------|----|------|------|-----------|----------|
| | シンポジウム開催に係る経費(x)/シンポジウムへの参加者数(y) | 単位当たりコスト | | 千円 | - | - | 5 |
| 計算式 | | x千円/y人 | | - | - | 1,046/194 | - |

事業所管部局による点検・改善

| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 |
|----------|--|--|--|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 地方創生の重要課題である東京一極集中の是正に向けて、地方への新たなひとの流れづくりの一環として取り組む事業であり、社会のニーズを的確に反映している。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 地方自治体や民間企業等が主体的に取り組む地元企業でのインターンシップ実施の裾野拡大を図り、地方への新たなひとの流れづくりにつなげるため、国として適切な情報支援等を行う必要がある。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 東京圏の約13万6千人の転入超過のうち、大半を10代後半、20代の若者が占めており、東京圏在住の地方出身学生等の地方還流等を目的とする当事業は、東京一極集中の是正に向け必要かつ適切である。地方創生の重要課題である東京一極集中の是正に取り組む事業であり、優先度の高い事業である。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 総合評価落札方式による一般競争入札で競争性を確保しており、妥当である。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | - |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 一般競争入札を行うことにより、適正な価格となるよう努めていることに加え、調達時に仕様を精査することにより、真に必要なものに限定して調達しているため、妥当である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | - |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 事業目的を達成するため必要なものに限定されている。 |
| 事業の有効性 | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | ○ | 効率的な予算執行を実施。 |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | - | - |
| | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | - | - |
| 関連事業 | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | - |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 見込みに見合っている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 成果物はHP上で公開されており、広く活用されている。 |
| | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | - |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果はHP上で公表しているほか、自治体や大学等に情報提供を行っており、有効に活用されている。 ・また、一般競争入札で事業者を決定することで、競争性を確保している。 | |
| | 改善の方向性 | 調達にあたっては、引き続き一般競争入札を行い、予算の効率的な執行に努める。 なお、平成31年度においては、内閣府において事業を実施する。 | |

外部有識者の所見

本事業の狙いについて、期待するところは大きい。なお、関連する事業としては、たとえば文部科学省所管事業のCOC、COC+事業がある。このうち、COC+については、本年度までの補助期間となっており、その総括はこれから行われるところである。そのなかには、地方の企業と地元の大学とを結び付けるようなものも含まれているが、補助期間の終了とともに、いったん終了してしまうものも含まれている。地域の大学と産業界との関係は相互の信頼性に基づき、長い年月のなかで醸成されるものであることにかんがみ、こうした地域の実情や連携を損なうことのないよう、既存の関連事業との調整を十分に行っていただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定 外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急に実効性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証し、今後の同種事業実施につなげるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終
了
通
り

所見を踏まえ、関係省庁と適宜意見交換を図りながら、事業の有効性・成果について適切かつ明確に検証し、今後の事業実施につなげていきたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | | | | |
|--------|-------------------|--------|---|--------|---|--------|---|
| 平成22年度 | - | 平成23年度 | - | 平成24年度 | - | 平成25年度 | - |
| 平成26年度 | - | 平成27年度 | - | 平成28年度 | - | 平成29年度 | - |
| 平成30年度 | 内閣官房 (新30 - 0002) | | | | | | |

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣府
30百万円

【一般競争入札(総合評価方式)等】↓

民間事業者

- ・地方創生インターンシップ推進に係る地方公共団体と東京圏の大学の緊密な連携体制の構築促進に関する調査・分析
- ・「地方創生インターンシップポータルサイト」リニューアル

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記

| A.みずほ情報総研株式会社 | | | B. | | |
|---------------|--|-------------|----|----|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 諸謝金 | 地方創生インターンシップ推進に係る地方公共団体と東京圏の大学の緊密な連携体制の構築促進に関する調査・分析 | 29 | | | |
| 計 | | 29 | 計 | | 0 |

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-------------|---------------|--|--------------|------------------|----------------|-----|---|
| 1 | みずほ情報総研株式会社 | 9010001027685 | 地方創生インターンシップ推進に係る地方公共団体と東京圏の大学の緊密な連携体制の構築促進に関する調査・分析業務 | 29 | 一般競争契約 (総合評価) | 2 | - | 予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない |
| 2 | 株式会社オーエムシー | 9011101039249 | 「地方創生インターンシップポータルサイト」リニューアル業務 | 0.4 | 随意契約 (少額) | 3 | - | |